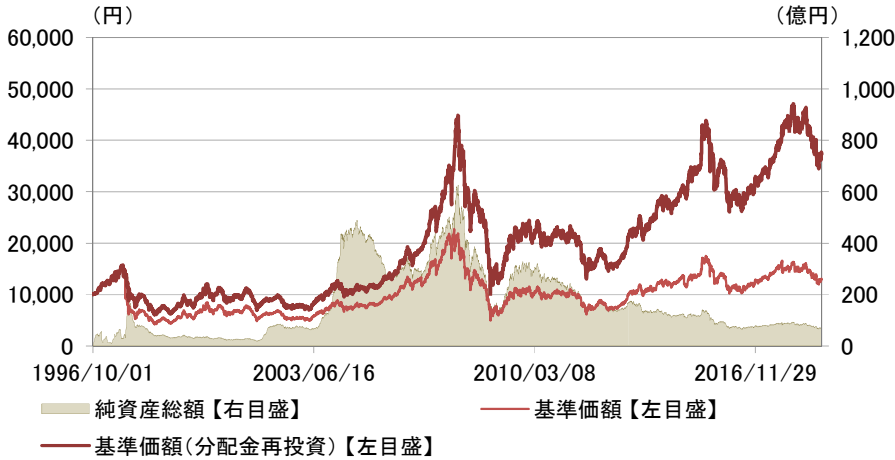


■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	12,965円
前月末比	+1,006円
純資産総額	71.35億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2018/09/20	0円
第21期	2017/09/20	1,900円
第20期	2016/09/20	0円
第19期	2015/09/24	200円
第18期	2014/09/22	1,300円
第17期	2013/09/20	800円
設定来累計		15,300円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	8.4%	-6.7%	-13.9%	-14.6%	6.7%	273.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	93.9%
内 現物	93.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	6.1%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 香港	75.6%
2 アメリカ	14.3%
3 中国	2.6%
4 台湾	1.4%
5 -	-
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

- ・上記アメリカと表示されているものは、ADR(米国預託証券)となります。

■組入上位10業種

業種	比率
1 保険	14.9%
2 メディア・娯楽	11.3%
3 銀行	10.4%
4 不動産	9.7%
5 公益事業	9.6%
6 小売	9.2%
7 消費者サービス	3.4%
8 電気通信サービス	3.4%
9 エネルギー	3.1%
10 商業・専門サービス	3.0%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 49銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	アメリカ	小売	9.2%
2 AIA GROUP LTD	香港	保険	8.8%
3 TENCENT HOLDINGS LTD	香港	メディア・娯楽	8.7%
4 HONG KONG & CHINA GAS	香港	公益事業	5.1%
5 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港	保険	4.9%
6 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	銀行	3.5%
7 LINK REIT	香港	不動産	3.1%
8 GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	香港	商業・専門サービス	3.0%
9 CLP HOLDINGS LTD	香港	公益事業	2.6%
10 CNOOC LTD	香港	エネルギー	2.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

■運用担当者コメント
【市況動向】

香港株式市況は上昇

香港株式市況は上昇しました。月初、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が電話協議を行い、11月末の20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて会談する意向を確認したと報じられ、米中関係改善への期待感が高まり、香港株式市況は上昇しました。中旬にかけては、一部冴えない景気指標の発表などを受けて中国経済の先行きに関する不透明感が高まり軟調な展開となりましたが、その後、中国政府が米中貿易摩擦に関して閣僚や事務方による協議を水面下で進めていると表明したことを受けて、貿易摩擦緩和に向けた期待が高まったことなどから再び上昇基調となりました。

為替市況では、円に対して香港ドルは上昇しました。

【運用状況】

基準価額は上昇

＜運用成果とその要因＞

基準価額は上昇しました。保有銘柄の上昇に加え、香港ドルが円に対して上昇したことが基準価額にプラスに貢献しました。

＜売買動向＞

中国で携帯電話の基地局向け鉄塔の設置・運用・管理を手掛ける企業の株式を新規購入した一方、香港で発電事業を行う企業などの株式を一部売却しました。

【今後の運用方針】

政策調整により企業業績は底堅く推移

＜運用環境＞

米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続する中、足元の景気指標からは経済成長率の一服感が伺えるものの、中国政府は景気安定化に向けた政策調整を着実に実行しています。消費刺激策として、10月より基礎控除の引き上げを前倒しで実施し、今後も教育や医療、住宅、高齢者扶養を対象とした控除拡大が予定されるなど、消費安定化に向けた減税を打ち出しています。また、習近平国家主席が民営企業の発展に向けて、税負担の軽減や資金調達難の解消などに関する政策を進めていると報道されるなど、政府は景気を下支えする方針を打ち出しており、これらを受けて企業業績は底堅く推移するものと見込んでいます。米国の保護主義的な政策や金融政策は波乱要因として残りますが、香港株式市況は底堅い企業業績と割安なバリュエーションを背景に、底堅く推移するとみています。

＜注目する業種・分野等＞

所得上昇を契機とした個人消費高度化の恩恵を受ける消費関連株や、堅調に推移する香港経済の恩恵を受ける不動産関連株などの銘柄選別に注力します。また、米国や台湾といった、香港株式市場以外の取引所に上場する株式についても、引き続き積極的に投資機会を探る方針です。（運用担当者：秋元）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

三菱UFJ チャイナオープン

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資することにより、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主に、香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

特色2 中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資します。

- ・三菱UFJ国際投信は、人民元建株式(A株)投資に係るQFIIライセンスを取得しています。
- ・投資対象銘柄群の中でも、情報開示に優れ、明確な戦略を持ち、長期的な成長が期待できる企業に投資します。原則として株式を高位に組み入れる方針ですが、市況環境やファンドの資金状況によっては、組入比率が高位とならない場合があります。
- ・香港、上海および深セン取引所以外の市場で取引されている中国企業の株式、預託証券(DR)およびカントリーファンド等へも投資します。また、台湾企業の株式、預託証券(DR)およびカントリーファンド等へ投資することがあります。外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するため為替ヘッジを行うことがあります。
- ・為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

- ※QFII(Qualified Foreign Institutional Investors : 適格国外機関投資家)制度とは、一定の適格条件を満たし、中国の証券市場に投資することについて中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受け、かつ国家外貨管理局(SAFE)から投資限度額を取得した国外の機関投資家に対して、中国証券市場への投資を認める制度です。
- ※預託証券(DR)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- ※カントリーファンドとは、特定の国や地域の有価証券に投資することを目的とした、クローズドエンド型の会社型投資信託です。カントリーファンドは日本の投資信託と異なり株式会社の形をとるため、株式と同様に金融商品取引所で取引されます。

特色3 組入銘柄の選定にあたっては、収益性、企業とその業界の成長性、財務の健全性、明確な経営戦略、情報開示スタンスのポイントに注目します。

- ・運用戦略または運用計画の立案にあたっては三菱UFJ国際投信の香港現地法人(Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited)から投資助言・情報提供を受けます。

■分配方針

- ・年1回の決算時(9月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次のページに続きます。)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ チャイナオープン

追加型投信／海外／株式

投資リスク

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー・リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・香港取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、香港取引所の半休日においては、午前11時30分までに受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年9月17日まで（1996年10月1日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ チャイナオープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.5%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.6416% (税抜 年率1.52%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ チャイナオープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社(※)	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
第四証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
ひろぎん証券株式会社(※)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○